

II 公益目的事業部門・法人管理運営部門別の事業計画

公益目的事業部門

学 術 部

部長 小林 正義

(学術委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 作業療法の成果抽出を促進するため地域生活支援に特化した課題研究を推進する。
2. 学術データベースの活用を促進する。
3. 現行法「理学療法士及び作業療法士法」改定を視野に入れた作業療法の定義の改定案を理事会に提案し、社員総会での検討に向けて準備する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 疾患別ガイドライン（統合失調症、認知症）を作成する。
2. 作業療法の定義の改定案を作成する。
3. 地域生活支援に関する課題研究を推進する。
4. 登録された事例報告の分析から作業療法の役割と機能を示す。
5. リハビリテーション・データベース（JARD）の活用方法を検討する。
6. 地域生活支援に関するマニュアルを発行する。

III. 部署業務活動

1. 生活行為向上マネジメント推進プロジェクト（学術班）事業を実施する。
2. 平成28年度の研究助成課題を審査・推薦する。
3. 作業療法マニュアルシリーズを作成・発行する。
4. 作業療法事例報告集 Vol. 9 (web版) を編集・発行する。
5. 疾患別ガイドラインの作成を継続する。
6. 事例報告登録制度の管理機能を改善する。
7. 学術データベースを使用し、学術成果の作成方法を例示する。

(学術誌編集委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. Asian Journal of Occupational Therapyの海外査読者を増員し、編集体制を充実させる。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. Asian Journal of Occupational Therapyの査読・編集体制を強化し、年複数回の発行を目指す。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 学術誌作業療法第34巻を発行する。
2. 学術誌作業療法第34巻に臨床教育講座を掲載する。
3. Asian Journal of Occupational Therapy Vol. 11を発行する。

(学会運営委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 英語版演題登録システムを活用し、第50回日本作業療法学会からの英語セッション開始を準備する。
2. 作業療法学会のあり方を国際化、専門分化、他職種連携等の視点から検討する。
3. 海外からの学会参加を促進するため、英語版の演題登録・参加登録・査読システムの作成を準備する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 作業療法学会のあり方を国際化、専門分化、他職種連携等の視点から検討する。
2. 国際的な学術交流推進の在り方を検討する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 第50回・51回日本作業療法学会の開催準備を行う。
2. 第52回・53回日本作業療法学会の学会長及び開催地を選定する。

教 育 部

部長 陣内 大輔

(養成教育委員会)

I. 重点活動項目関連活動

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改定の検討および作業療法教育ガイドラインの検討
2. 教員養成プログラムの検討
3. 臨床実習指導者研修制度および臨床実習指導施設認定制度の運用

Ⅲ. 部署業務活動

1. 第51回作業療法士国家試験問題について採点を除外すべき問題の指摘と意見書の作成および国家試験の傾向等の検討、分析
2. 第42回理学療法士作業療法士言語聴覚士養成施設等教員講習会の企画運営の支援
3. 2014年度学校養成施設および大学院調査の実施と結果の報告

4. 臨床実習の手引き改訂5版の作成、発行、広報

(生涯教育委員会)

I. 重点活動項目関連活動

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 資格認定制度の運用の定着および運用の移行
専門および認定作業療法士資格認定試験の実施
試験実施の支援および移行
2. 生涯教育制度の全般的見直しに向けた検討
検討に向けた根拠資料の収集および蓄積
3. 専門作業療法士分野の拡大
新規分野1分野を確立
専門作業療法士制度の見直しの検討
4. 専門作業療法士制度の整備と拡張
 - ①大学院教育との連携の定着
 - ②大学院への意向調査
5. 生涯教育受講登録システムの第三次開発の検討の継続
6. 認定作業療法士の階層性および活用方法の検討
7. 基礎研修制度の充実
基礎研修制度規程の作成
8. 基礎研修の充実
「生活行為向上マネジメント：基礎編」のVOD作成と配信

III. 部署業務活動

1. 認定作業療法士制度運用の検討
班会議の開催、規程改定の周知、新規取得者意見収集、
メール情報提供システムの検討
2. 専門作業療法士制度運用の検討
研究開発研修の確立、手引きの追加、受講記録の変更
3. 基礎研修制度運用の検討
研修の質の向上に向けての方針の作成
基礎研修のモニタリング
4. 生涯教育制度の充実：士会との連携強化
推進担当者会議の開催

5. 教育部内各委員会との連携

研修運営委員会：生涯教育講座班との調整

教育関連審査委員会：審査班との調整

6. 専門作業療法士および認定作業療法士 認定証、徽章、フォルダーの作製

7. 生涯教育手帳等の作製

8. 生涯教育委員会の運営

(研修運営委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 地域生活支援のための医療・介護連携、障害児者の自立支援に向けた連携などをテーマにした研修会を開催する。
2. 学校教育領域における作業療法士人材養成研修を実施する。
3. 認知症初期・在宅生活支援に対応する作業療法士の養成を推進する。
4. 精神障害者の地域生活移行と在宅生活継続に関する研修を推進する。
5. 平成26年度診療報酬改定後の新設項目(心大血管疾患リハビリテーション料、地域包括ケア病棟、認知症患者リハビリテーション料、ADL維持向上等体制加算)への作業療法士の参入を促進する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 研修会の企画運営の実施

- 1) 第56回作業療法全国研修会の開催 (2日間、富山)
- 2) 第57回作業療法全国研修会の開催 (2日間、山口)
- 3) 作業療法重点課題研修 実践！心疾患に対する作業療法研修会の開催 (2日間、定員60名、1回)
- 4) 作業療法重点課題研修 実践！脳卒中に対する作業療法研修会の開催 (2日間、定員60名、1回)
- 5) 作業療法重点課題研修 喀痰吸引技術法研修会の開催 (2日間、定員40名、1回)
- 6) 作業療法重点課題研修 精神科領域における認知機能障害と社会生活研修会の開催 (2日間、定員60名、1回)
- 7) 作業療法重点課題研修 精神保健領域におけるアウトリーチ研修会の開催 (2日間、定員60名、1回)
- 8) 作業療法重点課題研修 退院支援から地域生活を支える精神科作業療法士の役割研修会の開催 (2日間、定員60名、1回)
- 9) 作業療法重点課題研修 脳性まひ児(者)に対する作業療法研修会の開催 (2日間、定員60名、1回)

- 10) 作業療法重点課題研修 認知症のひととその家族への作業療法研修会の開催
(2日間、定員60名、1回)
- 11) 作業療法重点課題研修 認知症に対する集団作業療法研修会の開催 (2日間、定員60名、1回)
- 12) 作業療法重点課題研修 地域包括ケアシステムと作業療法研修会の開催
(2日間、定員60名、1回)
- 13) 作業療法重点課題研修 地域生活支援のための医療－介護連携に関する作業療法研修会
(2日間、定員60名、1回)
- 14) 作業療法重点課題研修 急性期病棟における身体障害作業療法に関する実務者研修会の開催
(2日間、定員60名、1回)
- 15) 作業療法重点課題研修 緩和ケアチーム・病棟に従事するための作業療法研修会の開催
(2日間、定員80名、1回)
- 16) 作業療法重点課題研修 学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会の開催
(2日間、定員60名、1回)
- 17) 作業療法重点課題研修 呼吸器疾患に対する作業療法研修会の開催 (2日間、定員60名、1回)
- 18) 作業療法重点課題研修 がんに対する作業療法研修会の開催 (2日間、定員60名、1回)
- 19) 作業療法重点課題研修 グローバル活動入門セミナーの開催 (1日間、定員30名、1回)
- 20) 作業療法重点課題研修 国際学会で発表してみよう研修会の開催 (1日間、定員30名、1回)
- 21) 作業療法重点課題研修 がんのリハビリテーション研修会の開催 (2日間、定員144名、2回)

Ⅲ. 部署業務活動

1. 研修会企画運営会議の開催

- 1) 作業療法全国研修会打ち合わせ会議(富山会場、山口会場)
- 2) 作業療法全国研修会企画会議
- 3) がんのリハビリテーション研修会調整会議
- 4) 研修会外部委託会議
- 5) 研修会講師調整会議
- 6) 生涯教育講座企画運営会議
- 7) 重点課題研修会エリア長会議
- 8) 重点課題研修会エリア・リーダー会議
- 9) 研修会運営企画会議

2. 研修会募集案内の作製・印刷

3. 研修会の企画運営の実施

- 1) 専門作業療法士取得研修会の開催 (25回)
- 2) 認定作業療法士取得研修会の開催 共通研修 (2日間、定員40名、21回)

- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| 3) 認定作業療法士取得研修会の開催 選択研修 | (2日間、定員30名、15回) |
| 4) 養成教育研修会教員研修会プログラム | (2日間、定員20名、各1回) |
| ・教育研修プログラムⅡ作業療法教育課程編成 | |
| ・教員研修プログラムⅢ教科指導法 | |
| 5) 臨床実習指導者研修制度中・上級研修会の開催 | (2日間、定員50名、3回) |
| 6) 認定作業療法士研修会の開催 | (2日間、定員40名、1回) |
| 7) 診療報酬・介護報酬情報等に関する作業療法研修会の開催 | (1日間、定員60名、1回) |

(教育関連審査委員会)

1. WFOT 認定等教育水準審査の実施 (41校)

1) 再認定対象校 (16校)

広島大学、富山医療福祉専門学校、神村学園専修学校、北海道千歳リハビリテーション学院、箕面学園福祉保育専門学校、関西学研医療福祉学院、専門学校麻生リハビリテーション大学校、横浜YMCA学院専門学校、仙台リハビリテーション専門学校、佛教大学、北海道文教大学、日本医療科学大学、兵庫医療大学、河原医療大学校、西九州大学、愛知医療学院短期大学

2) 新設校 (5校)

新潟リハビリテーション大学、群馬医療福祉大学、東京医療学院大学、京都医健専門学校、南愛媛医療アカデミー

3) 未認定校 (20校)

帝京大学福岡医療技術学部、福井医療短期大学、あいち福祉医療専門学校、仙台医療技術専門学校、滋賀医療技術専門学校、茅ヶ崎リハビリテーション専門学校、メディカルカレッジ青照館、前橋医療福祉専門学校、太田医療技術専門学校、理学・作業名古屋専門学校、福岡リハビリテーション専門学校、福岡天神医療リハビリ専門学校、西はりま医療専門学校、長崎リハビリテーション学院、札幌医療リハビリ専門学校(昼・夜)、群馬医療福祉大学附属リハビリ専門学校、大阪医専(昼・夜)、名古屋医専(昼・夜)、首都医校(昼・夜)、岐阜保健短期大学

2. 認定作業療法士の認定審査の実施

3. 専門作業療法士の認定審査の実施

4. 資格認定審査(試験)の作成及び実施

1) 専門作業療法士資格認定および認定作業療法士資格再認定審査(試験)の実施

・ 専門作業療法士資格認定審査(試験)8分野(認知症・福祉用具・手外科・特別支援教育・高次脳機能障害・摂食嚥下・精神科急性期・訪問作業療法)各80問合計640問を作成依頼し、適正問題の検討を行い、各分野50問を選定し作成する。

・ 認定作業療法士資格再認定審査(試験)230問を作成依頼し、適正問題の検討を行い、各分野

50問を選定し作成する。

- ・試験の実施（平成28年2月予定）

2) 認定作業療法士共通研修・選択研修修了試験問題の作成

共通（教育法・研究法・管理運営）120問、選択（身体障害・老年期障害・精神科障害・発達障害）60問の計180問を作成依頼し、適正問題の検討を行い、共通問題10問×研修回数、選択問題5問×研修回数を選定し作成する。

5. 臨床実習指導者研修修了認定および臨床実習指導施設認定審査の実施

(作業療法学全書編集委員会)

作業療法学全書改訂第4版の編集を行う。

制度対策部

部長 山本 伸一

(福祉用具対策委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 福祉用具に係る情報収集・提供（発信）体制の整備
2. 福祉用具の関する研修会企画及び実施協力

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 都道府県士会（協会員）に対する福祉用具相談支援システム運営補助事業の実施
2. ITレンタル事業の普及促進
3. 福祉用具の研究開発と人材育成

III. 部署業務活動

1. 国際福祉機器展（H. C. R. 2015）、バリアフリー展等への協力
2. 厚生労働省を含む福祉用具関連団体への協力

(保険対策委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 診療報酬・介護報酬改定等への対応
 - 1) 診療報酬改定・介護報酬改定に関する要望活動
 - (1)平成27年度介護報酬改定結果を受け、必要に応じて意見書や要望書の作成を行う。
 - (2)平成28年度診療報酬改定に向けた意見書や要望書の作成を行う。
2. 診療報酬改定・介護報酬改定に関する情報発信
 - 1) 士会ネットを通じて、定期的配信実施

2) 協会ホームページへ新規情報の掲示

3) 協会機関誌「医療・保健・福祉情報」欄へ情報の掲示

3. 各分野調査の実施

1) 医療保険、介護保険等各分野別調査実施・分析

(1) 医療保険身体障害分野（一般身体障害分野・発達障害分野）

(2) 医療保険精神障害分野

(3) 介護保険分野

(4) 認知症分野

2) 新設基準や要望項目に合わせ必要に応じた緊急調査実施

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

※重点活動項目に含まれる

III. 部署業務活動

1. 委員会の開催

2. 「作業療法が関わる医療保険・介護保険・障害者福祉制度の手引き」の見直し

協会ホームページから常時閲覧可能。平成27年度介護報酬改定情報を含めた内容は、平成27年6月公表を目指す。

3. 会員からの問い合わせへの対応

1) ホームページ内会員専用ページの活用

2) 問い合わせへのメールおよび電話での対応

4. 関連団体との折衝・協議への参加と必要となる資料作成《(I-1-1)に関する資料中心に随時作成》

1) 厚生労働省との折衝

2) リハビリテーション医療関連団体協議会での協議・折衝

3) チーム医療推進協議会での協議・折衝

4) リハビリテーション専門職団体協議会での協議・折衝

5. 情報収集活動

6. 47都道府県委員会との連携を強化。

(障害保健福祉対策委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 復職支援（リワーク）の実践事例に関する情報収集および実態調査に基づき、支援モデルの提示および作業療法士の役割を検討、整理する。

2. 「就労支援フォーラム」の運営や大会企画に協力する。

3. 特別支援教育分野で働く作業療法士の実態調査に基づき、47都道府県委員会担当理事等と連携

しながら特別支援教育推進のための課題と支援のあり方を検討、整理する。また特別支援教育人材育成研修カリキュラムおよび研修システムのあり方、特別支援教育に関わる作業療法士の活動根拠となるべき方針を教育部・学術部・47都道府県委員会と連携し作成する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 障害保健福祉領域における作業療法（士）の役割に関する意見交換会を継続して開催する。
2. 生活介護・自立訓練（機能訓練）事業所におけるOT・PT配置状況調査に基づき、障害保健福祉領域の作業療法士の役割提示と配置促進のための提言案を作成する。
3. 障害者総合支援法、児童福祉法等に係る施策等について、作業療法士の立場から意見要望書案を作成する。
4. 障害児通所施設における作業療法士の現状調査に基づき、作業療法士の役割と課題を検討、整理する。
5. 「日本発達障害ネットワーク（JDDNET）年次大会」および「体験ワークショップ」の企画、運営に協力する。
6. 「日本障害者協議会（JD）」に参画、協力する。
7. 協会ホームページや協会誌等に障害保健福祉領域の情報を随時掲載する。

III. 部署業務活動

1. 部会および委員会、班会議、リーダー会議の開催。また保険対策委員会の小児領域及び精神領域担当者との実務者連携会議を四半期ごとに実施する（委員会間の連携強化）。
2. 「作業療法に関わる医療保険・介護保険・障害者福祉制度の手引き」作成に協力する
3. 障害児者に関わる施策への対応やあり方を部・委員会で検討し、ライフステージに沿った作業療法について整理する。また関連団体との折衝・協議に必要となる資料を作成する。
4. 委員会内に起業推進班を設置し、保険対策委員会との情報共有を図る。
5. 47都道府県委員会との連携を強化する。

認知症の人の生活支援推進委員会

委員長 小川 敬之

1. 介護予防等に関する作業療法の取り組みをまとめ効果等の検証を継続する。
2. 認知症初期集中支援チームの活動（アセスメントや実践等）、初期認知症患者への作業療法に関する取りまとめと対応できる作業療法士の育成を継続していく
3. 自治体・包括支援センター等にいる作業療法士の取り組みの集約の継続
4. 認知症対応の体制（特に臨床にいる作業療法士が認知症初期集中支援チームに参画できる体制）検討の継続

5. 認知症リハビリテーションにおける作業療法の実践とマニュアルの作成にとりかかる
6. 家族支援（認知症カフェなど）、社会資源の充実を目指した作業療法の活用のための検討会議を開催
7. 身体障害分野における認知症患者の現状把握と介入の可能性について検討する会議の開催

生活行為向上マネジメント推進プロジェクト特設委員会

委員長 谷川 真澄

I. 重点活動項目関連活動

生活行為向上マネジメントを全会員に普及し関連他職種の認知度も向上

全国推進委員会議の開催や都道府県士会情報の集積、推進委員への情報提供などを実施することで、会員ならびに関係他職種へ啓発事業を推進する。また、各種学会や研修会等への講師の派遣を引き続き継続する。また連携システムの運用を継続し適時システムの改善を心掛け実行する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 生活行為向上マネジメントの介護予防事業への応用について示し、一般高齢者の介護予防への応用について検討する

III. 部署業務活動

1. 推進委員による普及啓発システムの運用

平成26年度に構築された連携システム運用と見直しの検討

2. 全国推進委員会議の開催

第4回および第5回全国推進委員会の開催

3. 都道府県士会の取り組みへの支援体制の運用

各種学会や研修会等への講師派遣。連携システム運用による情報集積と共有研修会への助成事業の継続

4. 他職種との連携のあり方の検討と実行

地域ケアシステムや地域ケア会議での関係他職種への情報提供の在り方の検討
ケアマネジャー等への情報提供ならびに情報集積

5. 生活行為向上マネジメント事例報告登録制度の構築

6. 生活行為向上マネジメント関連資料の更新と作成

7. 養成校教員対象研修会の実施

8. 生活行為向上マネジメントアドバンス研修会の開催

9. 生活行為向上マネジメント推進プロジェクト特設委員会内の各種会議の運営

1)厚生労働省等への情報提供の資料作成

2) 質問等への対応

災害対策室

室長 香山 明美

1. 情報交換・共有
 - 1) 被災3県との継続的な情報交換のための会議の開催（年3回程度）
 - 2) その他、関連団体との連絡調整
2. 平時における災害支援ボランティア確保
 - 1) 災害支援ボランティア登録システムの運用
 - 2) 災害支援ボランティア登録者向け研修会の開催
3. 大規模災害時における協会と都道府県作業療法士会の連携体制整備
4. 大規模災害時支援活動基本指針及び災害支援ボランティア活動マニュアル、受け入れマニュアル等の普及

47都道府県委員会

委員長 宇田 薫

I. 重点活動項目関連活動

1. 47都道府県委員会を設置する
2. 制度対策案件に対して取り組む
3. 作業療法推進活動パイロット事業助成事業制度の成果を普及

II. 第二次作業療法5カ年戦略関連活動

1. 各士会における認知症初期支援チームへの作業療法士の参画を促進
2. 各士会において会員へ生活行為向上マネジメントの普及を促進
3. 4回の委員会のうち1回を例年の合同役職者研修に代わるものとして開催する
4. 作業療法推進活動パイロット事業助成事業制度の成果を普及について課題を整理し他士会への普及を図る
5. 様々な案件に関し、都道府県士会と地域活動を促進するための課題と情報の共有化を図る

III. 部署業務活動

1. 47都道府県委員会委員会の開催
2. 運営会議の開催
3. 制度対策部会への参加

4. 作業療法推進活動パイロット事業助成事業の募集
5. 作業療法推進活動パイロット事業助成事業の選考
6. 作業療法推進活動パイロット事業の成果を他士会が活用できる仕組みづくり

広 報 部

部長 荻原 喜茂

I. 重点活動項目関連活動

1. 他職種との相互理解・連携を促進するための研修会等を企画・開催

作業療法フォーラム2015により、多職種への作業療法に対する啓発活動を推進する。国際福祉機器展など、多職種・一般国民向けに作業療法を発信できる機会を活用して、「生活行為向上マネジメント」や「認知症に対する作業療法」の正しい理解、普及・啓発を図る。

2. 研修会等により認知症の方に対する作業療法の正しい理解と作業療法の利用を啓発

上記の「多職種」への相互理解・連携に加えて、作業療法フォーラムなど一般国民向けに対応する内容を企画運営する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連事業

1. 国民に対する作業療法の広報に関すること

- 1) ホームページの管理と運営

ホームページ再構築を機会に、より見やすく、情報を検索しやすいシステムを構築する。

- 2) 地域住民との交流活動を通じた作業療法の普及

作業療法フォーラムなどの機会を利用して、地域住民との交流活動を通して作業療法の普及を、さらに広報・普及する。

- 3) 小・中・高校生向け広報活動の推進

パンフレットの企画、映像ツールを点検し、再企画の可否を検討する。

- 4) 広報手段の戦略的活用に関する検討

ホームページの再構築を機会に、その他の広報手段をより効果的に活用するための検討を開始する。

- 5) 映像メディアの企画と製作

現在ある映像メディアの内容を点検する。

- 6) パンフレット等の広報印刷物の企画と製作

各種パンフレットの内容点検を行うとともに、必要に応じて英語訳、その他の翻訳を検討する。

2. 国民に対する作業療法啓発講座等の企画・運営に関すること

- 1) 公益研修事業の企画と運営

多職種向け、一般国民向けの作業療法フォーラム2015を、企画・運営する（2回／年予定）。

3. その他の広報・公益活動等に関すること

1) ホームページの管理と運用（会員向け）

ホームページの再構築を機会に、事務局と協力して、会員向け情報発信機能を充実する。

2) 会員向け情報発信

上記の情報発信機能の充実とともに、情報発信内容の即時発信の体制を構築する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 機関誌編集と発行（12回／年）

2. 広報企画会議の実施（12回／年）

3. 広報誌Opera第20号の発行

4. 一般向け・学生向け・会員向けパンフレットの適宜増刷と配布

5. ポスターの作成・配布

6. 入会案内の配布

7. その他、ホームページ等の既存ツールを用いた広報活動

国 際 部

部長 清水 順市

(国際委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 第2回東アジア諸国交流会の開催準備・運営する。
2. 学術部と連携し、アジア地域における学術交流に関する具体案を作成する。
3. 教育部と連携し、人材育成セミナーを開催する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 第14回国際交流セミナーを教育部研修運営委員会とともに開催する。
2. 国際部を担う人材育成を促進する。
3. 作業療法重点課題研修「グローバル活動セミナー」を教育部研修運営委員会とともに開催する（東京2回）。
4. 第49回日本作業療法学会時（兵庫学会）に国際シンポジウムを開催する。
5. 第50回日本作業療法学会時のインターナショナルセッションの設置準備をする。
6. 国際協力機構（JICA）、国際医療技術財団（JIMTEF）などの協力要請に基づき、支援活動を行う（JICA技術専門員、JIMTEF委員）。
7. 国際交流の実態を把握するための基礎調査を行う。

(WFOT委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 第6回アジア太平洋地域作業療法士会(2015年ニュージーランド)に向けて取り組む。
2. 第32回WFOT代表者会議(2016年コロンビア)に向けて取り組む。
3. 海外へ向けた広報活動を行う。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. WFOT事務局と協会活動の連携調整および情報の受発信
2. 養成課程のWFOT教育水準のモニターと報告
3. WFOTに関連する情報の発信と授受(重要な情報は、都度協会ホームページに掲載)
4. WFOT全般および個人会員の増加のための広報活動(継続)
5. WFOTの公式文書の和訳文書の作成とWFOT事務局への提出(継続)

国庫補助金・委託事業等

1. 国庫補助金
厚生労働省平成27年度老人保健事業推進費等補助金申請予定
2. 一般財団法人日本公衆衛生協会委託事業
平成27年度地域保健総合推進事業(日本理学療法士協会共同)申請予定

法人管理運営部門

事務局

事務局長 荻原 喜茂

◎法人庶務

1. 会議の開催（会議案内及び会議場設営）、議案書等の会議資料及び議事録の作成

1) 社員総会

平成27年度定時社員総会 5月30日（土）

2) 理事会

第1回 4月18日（土）

第2回 5月16日（土）

第3回 6月27日（土）

第4回 7月18日（土）

第5回 9月19日（土）

第6回 10月17日（土）

第7回 11月21日（土）

第8回 12月19日（土）

第9回 1月23日（土）

第10回 2月20日（土）

第11回 3月19日（土）

3) 常務理事会

第1回 5月9日（土）

第2回 7月11日（土）

第3回 9月12日（土）

第4回 11月14日（土）

第5回 1月9日（土）

第6回 3月12日（土）

2. 定期刊行物の発送及び保管

1) 機関誌『日本作業療法士協会誌』12回（毎月）発送

2) 学術誌『作業療法』6回（偶数月）発送

3) 教育部研修会受講者募集案内1回（3月）等の発送

3. 会員名簿（入会、退会、休会、異動、属性変更等）の管理

4. 予算案の取りまとめ、予算執行に係る出納管理、決算処理

5. 資産の維持・管理
6. 公文書の発出処理・管理
7. 都道府県作業療法士会との連携・情報交換
8. 医療・福祉関連の学協会、当事者団体等との交渉・連携・情報交換
9. 世界作業療法士連盟、各国作業療法士協会及び各国作業療法士との交流
10. その他の事務局運営事務の遂行

◎企画調整委員会

1. 第二次作業療法5ヵ年戦略の進捗確認と見直しの実施
2. 女性会員の役員活動等への参加促進事業の提案
3. 平成28年度重点活動項目の提案
4. 作業療法白書2015アンケートの実施と白書の編集
5. 平成27年度協会機能評価（事業評価）の実施

◎規約委員会

1. 新規規約の作成、理事会へ上程。
2. 現行規約に齟齬が生じた場合、随時規約を改定

◎統計情報委員会

1. 「2014年度日本作業療法士協会会員統計資料」の機関誌『日本作業療法士協会誌』への掲載
2. 平成27年度非有効データ解消調査の実施
3. 平成28年度入会申込書の記入項目の検討と改訂
4. 会員管理システムの整備・協力、士会版会員管理システムの整備・運用
5. 協会情報の収集・運用における関連部署との連携
6. 統計調査システムの構築と検討

◎福利厚生委員会

会員の福利厚生に関する対応

◎表彰委員会

1. 平成27年度表彰式を準備、実施
2. 平成28年度名誉会員及び会長表彰・特別表彰候補者の推薦
3. 飯田賞等他団体からの要請のあった表彰候補者の推薦

4. 表彰のあり方の検討

◎総会議事運営委員会

1. 平成27年度定時社員総会を準備・実施
2. 平成28年度定時社員総会の準備

◎50周年記念誌編集委員会

1. 資料収集の実施
2. 「五十年史」の刊行に向けて原稿の校正を行う

選挙管理委員会

委員長 伊藤 貴子

1. 役員選任投票の実施
平成27年5月の社員総会で行う。
2. 代議員選挙の運営方法について検討
3. 代議員選挙の実施
平成27年11月にインターネット投票にて行う。

倫理審査委員会

委員長 荻原 喜茂

1. 会員からの問い合わせなどに対応
2. 会員の倫理向上に関する各都道府県作業療法士会との連絡調整
3. 倫理事案についての検討と理事会への上申

表彰審査会

委員長 清水 順市

1. 平成28年度の会長表彰候補者及び特別表彰候補者の適否に関する審査
2. 会長表彰及び特別表彰の審査手順・審査基準に関する検討